

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月22日
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【電話番号】	03-3212-3411
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファン ド(年2回決算型)為替ヘッジあり
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金 額】	当初自己設定：100万円とします。 継続申込期間：1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2018年8月8日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、関係情報を更新するとともに、訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するものであります。

【訂正箇所及び訂正事項】

(下線部_____は訂正箇所を示します。)

第一部【証券情報】**(4)【発行(売出)価格】**

< 前略 >

< 訂正前 >

継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。

< 中略 >

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

< 訂正後 >

継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。

< 中略 >

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

< 後略 >

(7)【申込期間】**< 訂正前 >**

当初自己設定申込日：平成30年8月24日とします。

継続申込期間：平成30年8月27日から平成31年8月23日までとします。

< 訂正後 >

当初自己設定申込日：2018年8月24日とします。

継続申込期間：2018年8月27日から2019年8月23日までとします。

< 後略 >

(8)【申込取扱場所】**< 訂正前 >**

販売会社の本支店等において申込みの取扱いを行います。販売会社については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)までお問い合わせください。

< 訂正後 >

販売会社の本支店等において申込みの取扱いを行います。販売会社については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)までお問い合わせください。

(9)【払込期日】**< 訂正前 >**

当初自己設定

委託会社は、当初自己設定に係る発行価額の総額を販売会社の定める日までに支払うものとし、当初自己設定に係る発行価額の総額は、当初設定日(平成30年8月27日)に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

<訂正後>

当初自己設定

委託会社は、当初自己設定に係る発行価額の総額を販売会社の定める日までに支払うものとし、当初自己設定に係る発行価額の総額は、当初設定日(2018年8月27日)に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

<後略>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<前略>

<訂正前>

ファンドの商品分類 は、追加型投信 / 内外 / 株式です。

<中略>

(注)ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

ファンドの特色

<中略>

b 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります

<中略>

<マザーファンドの投資プロセス>

<中略>

投資プロセスは、平成30年6月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<訂正後>

ファンドの商品分類 は、追加型投信 / 内外 / 株式です。

<中略>

(注)ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<https://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

ファンドの特色

<中略>

b 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります

<中略>

<マザーファンドの投資プロセス>

<中略>

投資プロセスは、2018年12月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<後略>

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成30年 8月27日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始(予定)

<訂正後>

2018年 8月27日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

<前略>

<訂正前>

委託会社の概況(平成30年 6月末日現在)

- ・ 資本金：2億円
- ・ 沿革：昭和56年 ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
昭和61年 ピクテジャパン株式会社設立
昭和62年 投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得
平成9年 ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
平成9年 投資信託委託業務の免許取得
平成23年 大阪事務所開設

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ピクテ・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国 シンガポール #02-00 ロビンソンロード 80	800株	100%

<訂正後>

委託会社の概況(2018年12月末日現在)

- ・ 資本金：2億円
- ・ 沿革：1981年 ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
1986年 ピクテジャパン株式会社設立
1987年 投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得
1997年 ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
1997年 投資信託委託業務の免許取得
2011年 大阪事務所開設

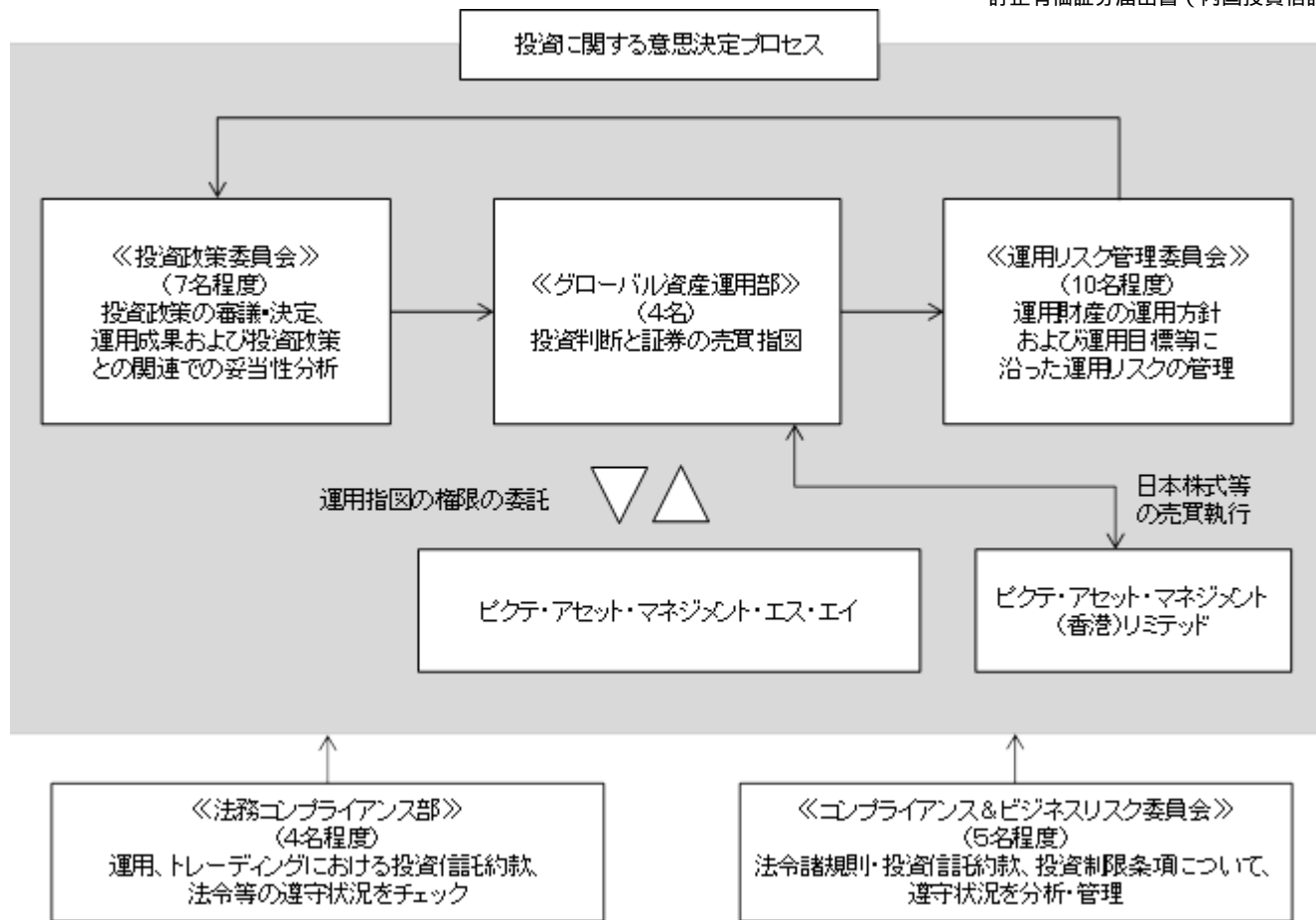
・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ピクテ・アセット・マネジメント・ホールディング・エス・エイ	スイス連邦 1227 ジュネーブ カルージュ アカシア通り60	普通株式 800株 A種優先株式 763株	100%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>



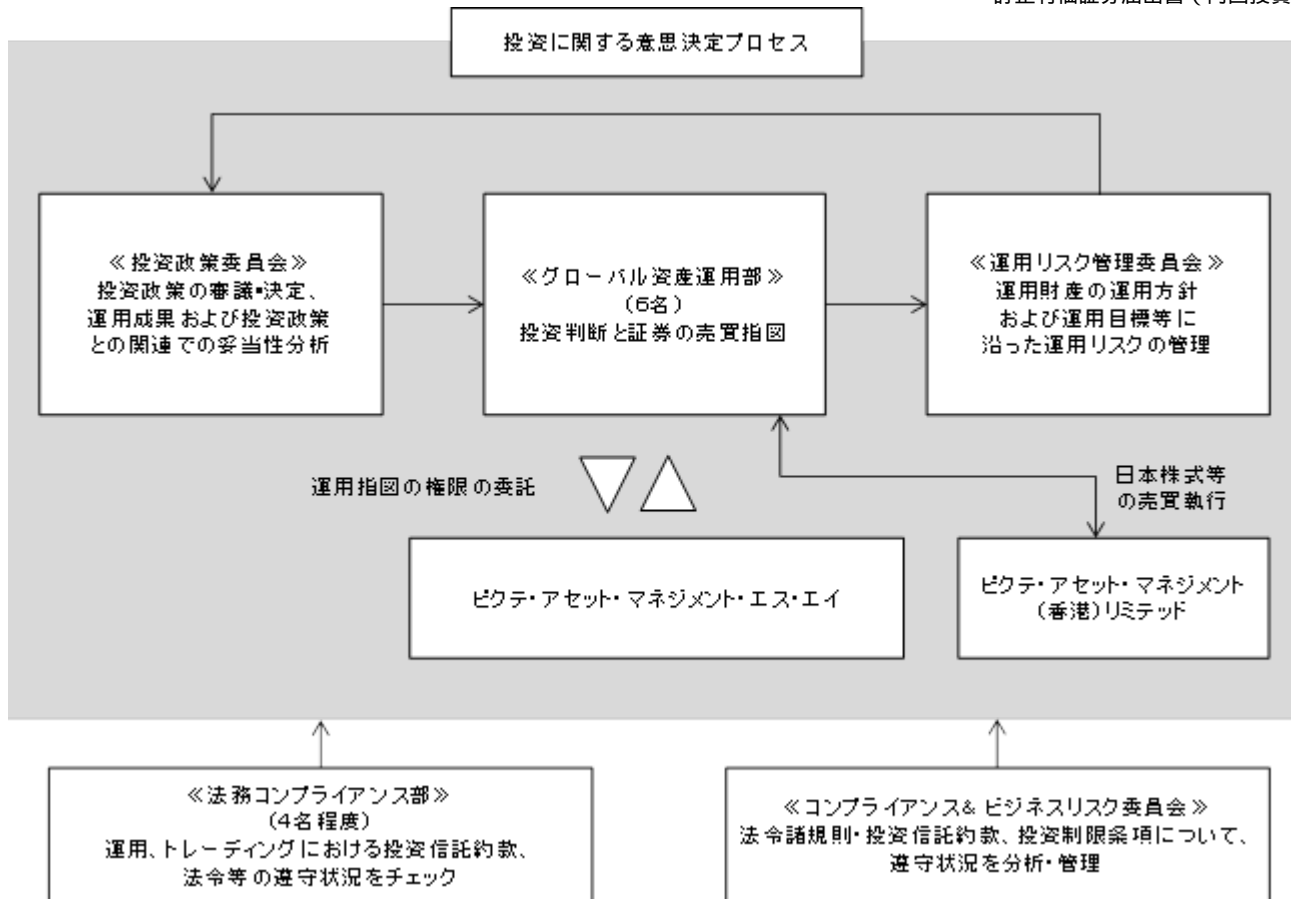
＜中略＞

- ・投資政策委員会(7名程度)において、投資政策が審議・決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(4名程度)において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会(5名程度)において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。運用リスク管理委員会(10名程度)において、運用財産の運用方針および運用目標等に沿って運用リスクの管理が行われます。

＜中略＞

運用体制は、平成30年6月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<訂正後>



< 中略 >

- ・投資政策委員会において、投資政策が審議・決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(4名程度)において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。運用リスク管理委員会において、運用財産の運用方針および運用目標等に沿って運用リスクの管理が行われます。投資政策委員会においては、前記のほか、運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。これらのモニタリングの結果、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。

< 中略 >

運用体制は、2018年12月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

3【投資リスク】

< 前略 >

< 訂正前 >

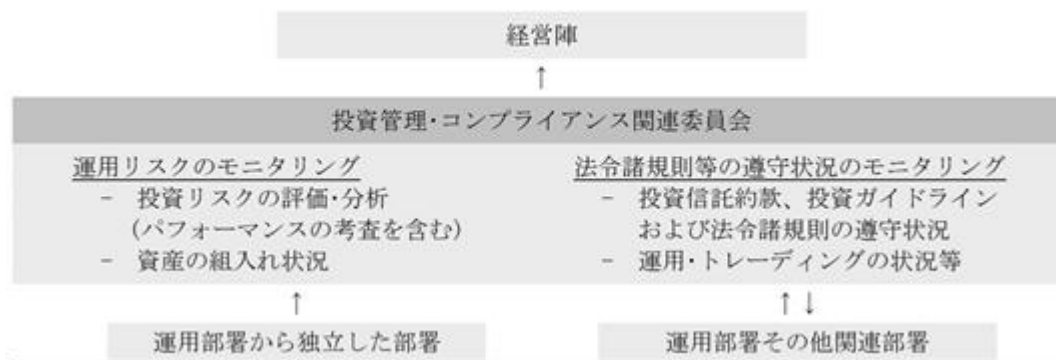
(2) リスクの管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下のとおりです。

ファンドの運用におけるリスクの評価・分析(パフォーマンスの考査を含みます。)および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署から独立した部署で行います。

モニタリングの結果は、上記部署により定期的に投資管理およびコンプライアンス関連の委員会へ報告されると共に、必要に応じて経営陣へも報告されます。また、問題点等が認識された場合は、すみやかに運用部署その他関連部署へ改善の指示または提案等を行うことにより、適切なファンドのリスク管理を行います。

<リスクの管理体制図>



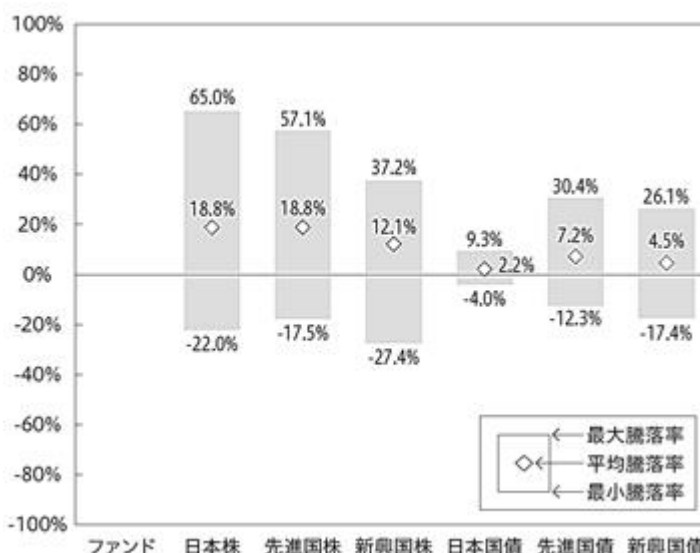
リスクの管理体制は、平成30年6月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率
および基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2013年6月～2018年5月)

ファンドの運用は2018年8月27日より開始する予定であり、該当事項はありません。



上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したのですが、ファンドの騰落率については運用開始前のため該当事項はありません。なお、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

2013年6月～2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を代表的な資産クラスについて表示したものです。

<訂正後>

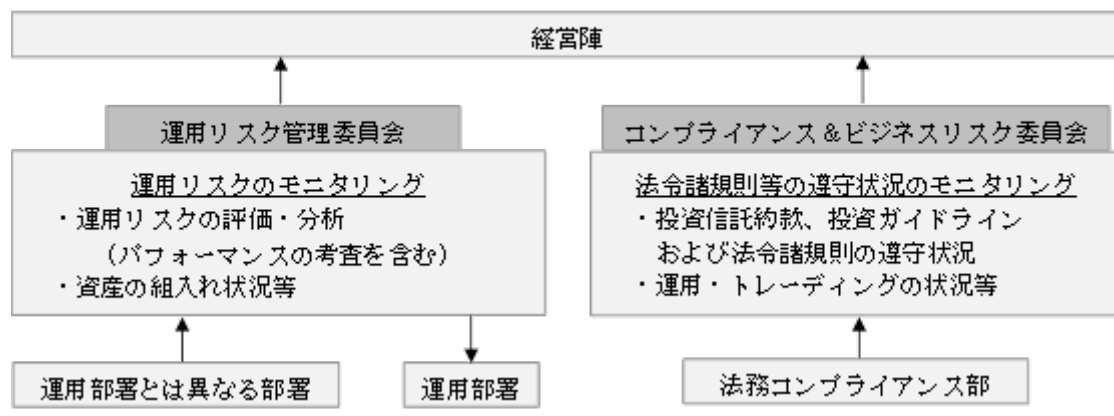
(2)リスクの管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下のとおりです。

ファンドの運用におけるリスクの評価・分析(パフォーマンスの考査を含みます。)および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署とは異なる部署で行います。

モニタリングの結果は、上記部署により定期的に運用リスク管理委員会またはコンプライアンス&ビジネスリスク委員会へ報告されると共に、必要に応じて経営陣へも報告されます。また、問題点等が認識された場合は、すみやかに運用部署その他関連部署へ改善の指示または提案等を行います。

<リスクの管理体制図>

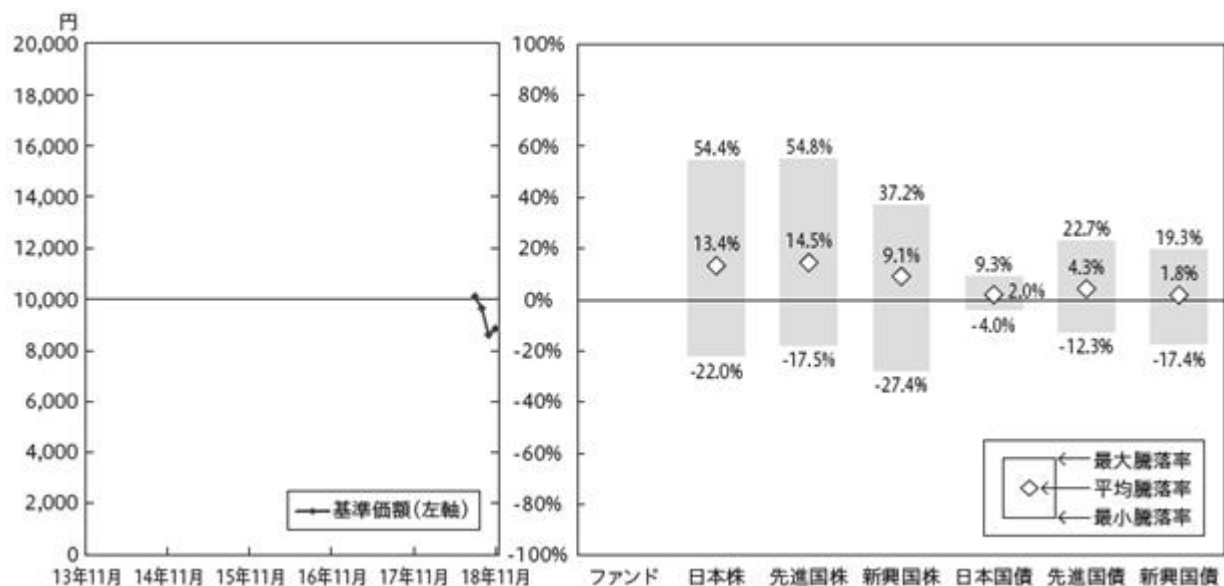


リスクの管理体制は、2018年12月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率
および基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2013年12月～2018年11月)



上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注)2018年11月末日現在において運用期間が1年に満たないため、左右グラフのファンドの騰落率は表示しておりませ
ぬ。

2013年12月～2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を代表的な資産クラスに
ついて表示したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

<後略>

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<前略>

<訂正前>

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。

<訂正後>

上記の信託報酬は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

<後略>

(5)【課税上の取扱い】

<前略>

<訂正前>

<個人の受益者に対する課税>

<中略>

期間	税率
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)

<法人の受益者に対する課税>

<中略>

期間	税率
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)
平成50年1月1日以降	15% (所得税15%)

<中略>

上記は、平成30年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

<訂正後>

<個人の受益者に対する課税>

<中略>

期間	税率
2014年1月1日から 2037年12月31日まで	20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)
2038年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)

<法人の受益者に対する課税>

<中略>

期間	税率
2014年1月1日から 2037年12月31日まで	15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)
2038年1月1日以降	15% (所得税15%)

<中略>

上記は、2018年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

5【運用状況】

< 以下の内容に更新します。 >

以下の運用状況は2018年11月30日現在です。

・投資比率はファンドまたはマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	91,233,720	100.28
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		255,890	0.28
合計(純資産総額)		90,977,830	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		82,611,332	90.80

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考)ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	9,552,949,890	50.84
	日本	1,608,084,000	8.56
	フランス	1,447,929,095	7.71
	オランダ	1,435,943,523	7.64
	ドイツ	1,260,879,171	6.71
	韓国	940,337,565	5.00
	ジャージー	444,942,445	2.37
	ベルギー	382,300,309	2.03
	カナダ	229,779,970	1.22
	イギリス	201,973,096	1.07
	デンマーク	141,574,351	0.75
	イタリア	124,057,776	0.66
	スペイン	89,856,160	0.48
	香港	30,075,677	0.16
	小計	17,890,683,028	95.22
投資証券	アメリカ	327,105,137	1.74
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		571,951,546	3.04
合計(純資産総額)		18,789,739,711	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ マザーファンド	42,367,289	2.0933	88,691,533	2.1534	91,233,720	100.28

b 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.28
合計	100.28

(参考)ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	業種	数量 または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	オランダ	株式	NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・ 半導体製造装置	104,511	9,373.75	979,660,686	9,407.79	983,218,345	5.23
2	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・ 自動車部品	25,266	36,971.93	934,132,785	38,712.55	978,111,538	5.21
3	韓国	株式	SAMSUNG SDI CO LTD	テクノロジー・ ハードウェア および機器	44,178	20,472.39	904,429,687	21,285.19	940,337,565	5.00
4	アメリカ	株式	ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	半導体・ 半導体製造装置	424,680	2,118.48	899,678,168	2,099.19	891,486,133	4.74
5	日本	株式	日本電産	電気機器	56,300	14,050.00	791,015,000	15,120.00	851,256,000	4.53
6	アメリカ	株式	XILINX INC	半導体・ 半導体製造装置	78,588	9,901.39	778,130,610	10,348.46	813,265,089	4.33
7	アメリカ	株式	ALBEMARLE CORP	素材	71,157	10,980.49	781,338,862	10,940.77	778,512,897	4.14
8	アメリカ	株式	ANALOG DEVICES INC	半導体・ 半導体製造装置	75,071	10,057.98	755,062,676	10,157.83	762,558,786	4.06
9	ドイツ	株式	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・ 半導体製造装置	290,152	2,288.60	664,042,113	2,369.34	687,470,074	3.66
10	アメリカ	株式	LITTELFUSE INC	テクノロジー・ ハードウェア および機器	28,074	20,364.46	571,711,875	21,291.51	597,737,874	3.18
11	ドイツ	株式	KION GROUP AG	資本財	86,893	6,673.95	579,920,007	6,599.02	573,409,097	3.05
12	日本	株式	ローム	電気機器	60,000	7,690.00	461,400,000	7,900.00	474,000,000	2.52
13	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	22,735	20,121.63	457,465,374	20,097.80	456,923,628	2.43
14	フランス	株式	VALEO SA	自動車・ 自動車部品	128,437	3,396.40	436,224,082	3,299.51	423,779,500	2.26
15	オランダ	株式	AMG ADVANCED METALLURGICAL	素材	79,440	4,813.61	382,393,925	5,108.17	405,793,231	2.16
16	アメリカ	株式	SYNOPSYS INC	ソフトウェア・ サービス	39,748	9,711.89	386,028,494	10,157.83	403,753,602	2.15
17	ジャージー	株式	APTIV PLC	自動車・ 自動車部品	47,540	8,282.17	393,734,614	8,113.10	385,697,012	2.05
18	ベルギー	株式	UMICORE	素材	77,956	4,960.89	386,731,609	4,904.05	382,300,309	2.03
19	アメリカ	株式	AUTODESK INC	ソフトウェア・ サービス	23,049	15,056.33	347,033,449	16,515.55	380,667,108	2.03
20	フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	45,124	8,069.20	364,114,914	8,312.08	375,074,505	2.00
21	アメリカ	株式	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	半導体・ 半導体製造装置	43,685	8,434.22	368,449,124	8,444.43	368,895,248	1.96
22	フランス	株式	AIR LIQUIDE	素材	25,333	13,338.86	337,913,531	13,455.13	340,859,024	1.81

23	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC		7,505	43,163.98	323,945,729	43,584.96	327,105,137	1.74
24	フランス	株式	LEGRAND SA	資本財	44,148	6,883.24	303,881,421	6,981.42	308,216,066	1.64
25	アメリカ	株式	EDISON INTERNATIONAL	公益事業	47,574	6,042.27	287,455,310	6,209.07	295,390,696	1.57
26	アメリカ	株式	FIRST SOLAR INC	半導体・ 半導体製造装置	56,951	4,917.78	280,073,047	5,031.25	286,535,277	1.52
27	アメリカ	株式	QUANTA SERVICES INC	資本財	72,786	3,823.93	278,329,224	3,901.09	283,945,363	1.51
28	アメリカ	株式	ANSYS INC	ソフトウェア・ サービス	14,824	17,070.42	253,052,007	18,087.11	268,123,437	1.43
29	アメリカ	株式	CADENCE DESIGN SYS INC	ソフトウェア・ サービス	52,179	4,834.95	252,283,206	5,006.29	261,223,540	1.39
30	アメリカ	株式	PTC INC	ソフトウェア・ サービス	25,525	9,522.40	243,059,322	9,932.02	253,515,043	1.35

b 種類別および業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	電気機器	8.56
	国外	素材	10.15
		資本財	11.47
		商業・専門サービス	0.16
		自動車・自動車部品	9.83
		ソフトウェア・サービス	9.01
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.20
		公益事業	5.89
半導体・半導体製造装置	29.95		
投資証券			1.74
合計			96.96

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	543,120.37	61,314,017	61,551,828	67.66
	カナダドル	売建	12,641.69	1,079,473	1,078,841	1.19
	ユーロ	売建	139,139.38	17,827,925	17,972,631	19.75
	イギリスポンド	売建	7,057.00	1,021,711	1,022,770	1.12
	スイスフラン	売建	727.24	82,468	82,839	0.09
	デンマーククローネ	売建	38,211.17	656,084	661,433	0.73
	香港ドル	売建	16,631.53	239,992	240,990	0.26

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2018年11月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1期末(2018年11月26日)	87	87	8,638	8,638
2018年8月末日	20		10,105	
9月末日	89		9,640	
10月末日	88		8,607	
11月末日	90		8,848	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期	2018年8月27日～2018年11月26日	0円

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2018年8月27日～2018年11月26日	13.62

(注)収益率の計算方法：(計算期間末の基準価額(分配付き) - 設定日の基準価額) ÷ 設定日の基準価額 × 100

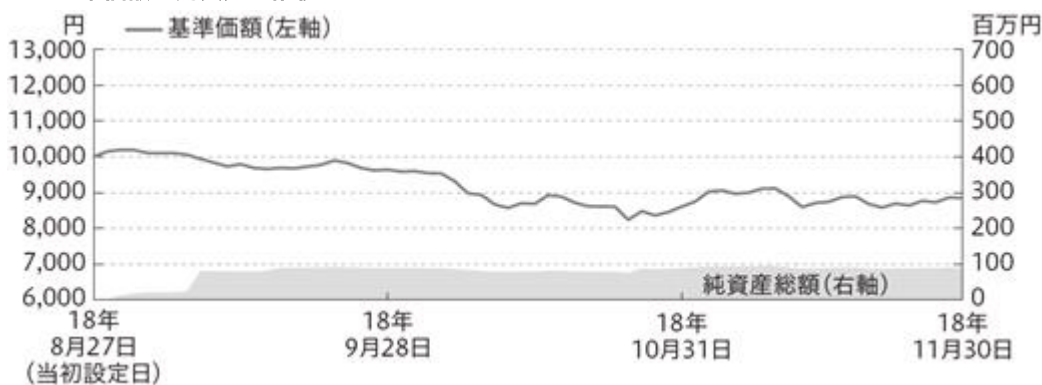
(4) 【設定及び解約の実績】

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	105,630,158	3,905,696

(注)設定口数には、当初募集口数を含みます。

<参考情報：運用実績> (2018年11月30日現在)

基準価額・純資産の推移



基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期(18年11月)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

ファンドの主要投資対象であるピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドの状況です。

〔組入上位10銘柄〕

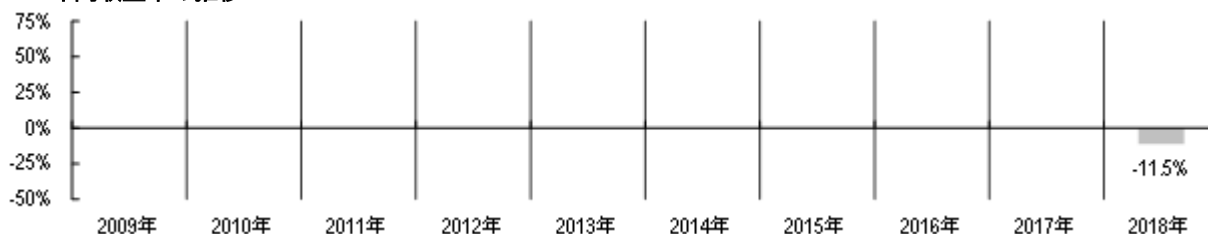
	銘柄名	国名	業種名	構成比
1	NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	5.2%
2	テスラ	米国	自動車・自動車部品	5.2%
3	サムスンSDI	韓国	テクノロジー・ハードウェア/機器	5.0%
4	オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.7%
5	日本電産	日本	資本財	4.5%
6	ザイリンクス	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
7	アルベマール	米国	素材	4.1%
8	アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%
9	インフィニオン テクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	3.7%
10	リテルヒューズ	米国	テクノロジー・ハードウェア/機器	3.2%

〔国別構成比〕

	国名	構成比
1	米国	55.0%
2	日本	8.6%
3	フランス	7.7%
4	オランダ	7.6%
5	ドイツ	6.7%
	その他の国	11.4%
	コール・ローン等、その他	3.0%
	合計	100.0%

構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の割合です。

年間収益率の推移



2018年は当初設定時(2018年8月27日)以降、11月30日までの騰落率を表示しています。ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第2【管理及び運営】

2【換金(解約)手続等】

<訂正前>

<換金手続き(解約請求)>

<中略>

<解約価額>

<中略>

・基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで))または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

<訂正後>

<換金手続き(解約請求)>

< 中略 >

< 解約価額 >

< 中略 >

・基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで))または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

< 後略 >

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 前略 >

< 訂正前 >

基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

< 訂正後 >

基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

< 後略 >

(3)【信託期間】

< 訂正前 >

信託期間は、平成30年8月27日(当初設定日)から平成37年4月28日までです。

< 訂正後 >

信託期間は、2018年8月27日(当初設定日)から2025年4月28日までです。

(4)【計算期間】

< 前略 >

< 訂正前 >

ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成30年9月26日までとします。

< 前略 >

< 訂正後 >

ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2018年9月26日までとします。

< 後略 >

(5)【その他】

< 前略 >

< 訂正前 >

運用報告書の作成

< 中略 >

b 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、委託会社のホームページ(<http://www.pictet.co.jp>)に掲載します。

< 訂正後 >

運用報告書の作成

< 中略 >

b 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、委託会社のホームページ(<https://www.pictet.co.jp>)に掲載します。

< 後略 >

第3【ファンドの経理状況】

< 以下の内容に更新します。 >

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

なお、当ファンドの第1期計算期間は信託約款第39条により、2018年8月27日(設定日)から2018年11月26日までとしております。

(3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(2018年8月27日(設定日)から2018年11月26日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジあり

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

第1期
[2018年11月26日現在]

資産の部	
流動資産	
金銭信託	878,209
親投資信託受益証券	87,723,533
派生商品評価勘定	397,240
未収入金	32,439
流動資産合計	89,031,421
資産合計	
89,031,421	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	640,545
未払金	156,965
未払受託者報酬	8,503
未払委託者報酬	340,290
その他未払費用	10,627
流動負債合計	1,156,930
負債合計	
1,156,930	
純資産の部	
元本等	
元本	101,724,462
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	13,849,971
元本等合計	87,874,491
純資産合計	
87,874,491	
負債純資産合計	
89,031,421	

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

第1期
自 2018年8月27日
至 2018年11月26日

営業収益	
有価証券売買等損益	10,794,088
為替差損益	1,195,994
営業収益合計	11,990,082
営業費用	
支払利息	39
受託者報酬	8,503
委託者報酬	340,290
その他費用	10,647
営業費用合計	359,479
営業利益又は営業損失()	12,349,561
経常利益又は経常損失()	12,349,561
当期純利益又は当期純損失()	12,349,561
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	363,232
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,294
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,294
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,886,936
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,886,936
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	13,849,971

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第1期 2018年11月26日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	104,630,158円
期中一部解約元本額	3,905,696円
2. 受益権の総数	101,724,462口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,849,971円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2018年8月27日 至 2018年11月26日	
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額	
2. 分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	A 0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 44,698円
分配準備積立金額	D 0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 44,698円
当ファンドの期末残存口数	F 101,724,462口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000 4.39円
10,000口当たり分配金額	H 0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第1期 自 2018年8月27日 至 2018年11月26日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

	<p style="text-align: center;">第 1 期 自 2018年 8 月27日 至 2018年11月26日</p>
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第1期(2018年11月26日現在)

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	10,433,597
合計	10,433,597

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

第1期(2018年11月26日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	81,694,550	-	81,937,855	243,305
	米ドル	60,397,622	-	61,030,202	632,580
	カナダドル	1,091,382	-	1,079,473	11,909
	ユーロ	18,182,292	-	17,827,925	354,367
	イギリスポンド	1,036,576	-	1,021,711	14,865
	スイスフラン	84,195	-	82,468	1,727
	デンマーククローネ	665,337	-	656,084	9,253
	香港ドル	237,146	-	239,992	2,846
	合計	81,694,550	-	81,937,855	243,305

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第1期 (2018年11月26日現在)
1口当たり純資産額	0.8638円
(1万口当たり純資産額)	(8,638円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ マザーファンド	41,918,829	87,723,533	
合計		41,918,829	87,723,533	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2018年11月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	623,070,097
金銭信託	10,608,651
株式	17,420,880,753
投資証券	322,718,122
未収入金	49,350,130
未収配当金	18,399,648
流動資産合計	18,445,027,401
資産合計	
18,445,027,401	
負債の部	
流動負債	
未払金	37,076,221
未払解約金	6,330,000
その他未払費用	2,078
流動負債合計	43,408,299
負債合計	
43,408,299	
純資産の部	
元本等	
元本	8,793,254,811
剰余金	
剰余金又は欠損金()	9,608,364,291
元本等合計	18,401,619,102
純資産合計	
18,401,619,102	
負債純資産合計	
18,445,027,401	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2018年11月26日現在
1. 元本の推移	
期首相当日現在元本額	9,228,858,675円
期中追加設定元本額	114,961,176円
期中一部解約元本額	550,565,040円
期末元本額	8,793,254,811円
元本の内訳	
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジなし	7,435,592,249円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし	1,182,146,627円
iTrustエコイノベーション	126,481,805円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり	6,934,874円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジあり	41,918,829円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)	180,427円
2. 受益権の総数	8,793,254,811口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年8月27日 至 2018年11月26日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。

金融商品の時価等に関する事項

	自 2018年8月27日 至 2018年11月26日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(2018年11月26日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,202,832,987
投資証券	44,879,882
合計	2,247,712,869

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(2018年11月26日現在)
1口当たり純資産額	2.0927円
(1万口当たり純資産額)	(20,927円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
円	日本電産	56,300	14,050.00	791,015,000	
	堀場製作所	21,900	5,130.00	112,347,000	
	キーエンス	2,700	61,000.00	164,700,000	
	ローム	60,000	7,690.00	461,400,000	
	円 小計	140,900		1,529,462,000	
米ドル	ALBEMARLE CORP	71,157	96.77	6,885,862.89	
	QUANTA SERVICES INC	72,786	33.70	2,452,888.20	
	ROCKWELL AUTOMATION INC	9,279	167.31	1,552,469.49	
	APTIV PLC	47,540	72.99	3,469,944.60	
	DELPHI TECHNOLOGIES PLC	31,005	17.45	541,037.25	
	TESLA INC	25,266	325.83	8,232,420.78	
	ANSYS INC	14,824	150.44	2,230,122.56	
	ASPEN TECHNOLOGY INC	12,959	78.99	1,023,631.41	
	AUTODESK INC	23,049	132.69	3,058,371.81	

	CADENCE DESIGN SYS INC	52,179	42.61	2,223,347.19	
	PTC INC	25,525	83.92	2,142,058.00	
	SYNOPSYS INC	39,748	85.59	3,402,031.32	
	II-VI INC	57,367	35.02	2,008,992.34	
	LITTELFUSE INC	28,074	179.47	5,038,440.78	
	TRIMBLE INC	33,186	36.39	1,207,638.54	
	EDISON INTERNATIONAL	47,574	53.25	2,533,315.50	
	NEXTERA ENERGY INC	22,735	177.33	4,031,597.55	
	ANALOG DEVICES INC	75,071	88.64	6,654,293.44	
	APPLIED MATERIALS INC	23,200	35.05	813,160.00	
	CEVA INC	34,483	25.94	894,489.02	
	FIRST SOLAR INC	56,951	43.34	2,468,256.34	
	INPHI CORP	49,806	38.55	1,920,021.30	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	43,685	74.33	3,247,106.05	
	MKS INSTRUMENTS INC	23,374	72.94	1,704,899.56	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	13,025	124.33	1,619,398.25	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	104,511	82.61	8,633,653.71	
	ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	424,680	18.67	7,928,775.60	
	XILINX INC	78,588	87.26	6,857,588.88	
	米ドル 小計	1,541,627		94,775,812.36 (10,713,457,829)	
カナダドル	ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP.	192,143	13.90	2,670,787.70	
	カナダドル 小計	192,143		2,670,787.70 (228,272,224)	
ユーロ	AIR LIQUIDE	25,333	103.25	2,615,632.25	
	AMG ADVANCED METALLURGICAL	79,440	37.26	2,959,934.40	
	UMICORE	77,956	38.40	2,993,510.40	
	KION GROUP AG	86,893	51.66	4,488,892.38	
	LEGRAND SA	44,148	53.28	2,352,205.44	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	45,124	62.46	2,818,445.04	
	SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY, S.A.	54,983	11.92	655,672.27	
	VALEO SA	128,437	26.29	3,376,608.73	
	ENEL SPA	201,823	4.70	949,577.21	
	ASML HOLDING NV	2,402	144.50	347,089.00	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	290,152	17.71	5,140,042.68	
	ユーロ 小計	1,036,691		28,697,609.80 (3,677,024,743)	
イギリスポンド	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	22,483	61.30	1,378,207.90	
	イギリスポンド 小計	22,483		1,378,207.90 (199,647,196)	
デンマーククローネ	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	16,853	469.90	7,919,224.70	
	デンマーククローネ 小計	16,853		7,919,224.70 (135,973,088)	
香港ドル	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LTD	490,592	6.74	3,306,590.08	
	香港ドル 小計	490,592		3,306,590.08 (47,747,160)	
韓国ウォン	SAMSUNG SDI CO LTD	44,178	201,500.00	8,901,867,000.00	

韓国ウォン 小計	44,178		8,901,867,000.00 (889,296,513)	
合計	3,485,467		17,420,880,753 (15,891,418,753)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
投資証券	米ドル	EQUINIX INC	7,505	2,854,902.00	
	米ドル 小計		7,505	2,854,902.00 (322,718,122)	
合計			7,505	322,718,122 (322,718,122)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	組入投資証券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 28銘柄	97.1%		68.1%
	投資証券 1銘柄		2.9%	
カナダドル	株式 1銘柄	100.0%		1.4%
ユーロ	株式 11銘柄	100.0%		22.7%
イギリスポンド	株式 1銘柄	100.0%		1.2%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	100.0%		0.8%
香港ドル	株式 1銘柄	100.0%		0.3%
韓国ウォン	株式 1銘柄	100.0%		5.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年11月30日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	92,046,063円
負債総額	1,068,233円
純資産総額(-)	90,977,830円
発行済口数	102,817,464口
1万口当たり純資産額(/)	8,848円

(参考)ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

資産総額	18,860,572,528円
負債総額	70,832,817円
純資産総額(-)	18,789,739,711円
発行済口数	8,725,749,561口
1万口当たり純資産額(/)	21,534円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1)資本金の額

平成30年6月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：10,000株

発行済株式総数：800株

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

(1)資本金の額

2018年12月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：20,000株(普通株式：10,000株 A種優先株式：10,000株)

発行済株式総数：1,563株(普通株式：800株 A種優先株式：763株)

最近5年間における資本金の額の増減：2018年10月10日付で2億円から14億円に増加

2018年12月7日付で14億円から2億円に減少

<後略>

2【事業の内容及び営業の概況】

<前略>

<訂正前>

平成30年6月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	99	1,414,903,687,063
単位型株式投資信託	15	67,720,789,165
合計	114	1,482,624,476,228

<訂正前>

2018年12月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	105	1,329,740,651,297
単位型株式投資信託	18	81,938,731,690
合計	123	1,411,679,382,987

3【委託会社等の経理状況】

<以下のとおり中間財務諸表に関して追加します。>

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度の中間会計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表

< 中略 >

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第34期中間会計期間末 平成30年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金・預金		1,472,352
未収委託者報酬		1,571,632
未収収益		436,323
前払費用		294,551
繰延税金資産		231,956
その他		9,610
流動資産合計		4,016,426
固定資産		
有形固定資産	1	317,330
無形固定資産		57,712
投資その他の資産		
投資有価証券		4,060
長期差入保証金		284,554
繰延税金資産		486,825
投資その他の資産合計		775,439
固定資産合計		1,150,483

資産合計		5,166,909
負債の部		
流動負債		
預り金		35,092
未払金		1,656,963
未払法人税等		18,864
賞与引当金		354,481
その他	2	89,631
流動負債合計		2,155,033
固定負債		
退職給付引当金		282,541
資産除去債務		81,442
固定負債合計		363,984
負債合計		2,519,017
純資産の部		
株主資本		
資本金		200,000
利益剰余金		
利益準備金		50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,397,227
利益剰余金合計		2,447,227
株主資本合計		2,647,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		663
評価・換算差額等合計		663
純資産合計		2,647,891
負債純資産合計		5,166,909

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第34期中間会計期間	
	自 平成30年 1月 1日	至 平成30年 6月 30日
営業収益		
委託者報酬		7,446,859
その他営業収益		653,531
営業収益計		8,100,390
営業費用及び一般管理費	1	7,741,944
営業利益		358,446
営業外収益		1,055
営業外費用		440
経常利益		359,061
税引前中間純利益		359,061
法人税、住民税及び事業税		374

法人税等調整額	133,099
中間純利益	225,587

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	2,171,640	2,221,640	2,421,640	707	707	2,422,347
当中間期 変動額								
中間純利益	-	-	225,587	225,587	225,587			225,587
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)						43	43	43
当中間期 変動額合計	-	-	225,587	225,587	225,587	43	43	225,544
当中間 期末残高	200,000	50,000	2,397,227	2,447,227	2,647,227	663	663	2,647,891

重要な会計方針

区分	第34期中間会計期間 自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 役員及び従業員の退職金に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。</p>
5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	第34期中間会計期間末 (平成30年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	607,369千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

区分	第34期中間会計期間 自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	
1 減価償却実施額	有形固定資産	29,381千円
	無形固定資産	6,671千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第34期中間会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第34期事業年度期首 株式数 (株)	第34期中間会計期間 増加株式数 (株)	第34期中間会計期間 減少株式数 (株)	第34期中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第34期中間会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	286,209千円
1年超	426,313千円
合計	712,522千円

(金融商品関係)

第34期中間会計期間末(平成30年6月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成30年6月30日における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	1,472,352	1,472,352	-
未収委託者報酬	1,571,632	1,571,632	-
資産計	3,043,984	3,043,984	-
未払金	1,656,963	1,656,963	-
負債計	1,656,963	1,656,963	-

2. 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金

これらは短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

3. 長期差入保証金(中間貸借対照表計上額284,554千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第34期中間会計期間末(平成30年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,836	1,800	1,036
	小計	2,836	1,800	1,036
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,223	1,300	76
	小計	1,223	1,300	76
合計		4,060	3,100	960

(デリバティブ取引関係)

第34期中間会計期間末(平成30年6月30日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第34期中間会計期間末(平成30年6月30日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	81,345千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	97千円
資産除去債務の履行による減少額	-
当中間会計期間末残高	81,442千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

第34期中間会計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

第34期中間会計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

(1)製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	7,446,859千円	328,514千円	325,016千円	8,100,390千円

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第34期中間会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年6月30日
1株当たり純資産額	3,309,864円88銭
1株当たり中間純利益	281,984円22銭
中間損益計算書上の中間純利益	225,587千円
1株当たり中間純利益の算定 に用いられた普通株式にかかる中間純利益	225,587千円
差額	-
期中平均株式数	
普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

- (1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当する事実はありません。

<訂正後>

- (1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
定款の変更

2018年10月5日付株主総会により発行可能株式数および発行可能種類株式数、A種優先株式の内容、並びに種類株主総会の決議を要しない事項について決議し、定款の変更を行いました。

出資の状況

2018年10月10日に委託会社のグループ会社であるピクテ・アセット・マネジメント・ホールディング・エス・エーに対してA種優先株式を763株発行し、資本金は2億円から14億円へ、資本準備金は0円から12億円へと変化しました。その後、2018年12月7日に資本金を14億円から2億円へ、資本準備金を12億円から0円へと減少させ、同年12月12日にピクテ・アジア・プライベート・リミテッドからその所有する委託会社の普通株式800株を買戻し、当該普通株式800株をピクテ・アセット・マネジメント・ホールディング・エス・エーに譲渡しました。

委託会社の株主の状況は、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3)ファンドの仕組み 委託会社の概況」に記載のとおりです。

事業譲渡または事業譲受その他の重要事項

提出日前1年以内において、該当する事実はありません。

<後略>

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

- (1)受託会社

<中略>

平成30年3月末日現在

<再信託受託会社の概要>

<中略>

平成30年3月末日現在

<中略>

- (2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
野村證券株式会社(注1)	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社(注2)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託併営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

平成30年3月末日現在

(注1)野村證券株式会社は、平成30年8月27日から取扱いを行います。

(注2)三菱UFJ信託銀行株式会社は、当初申込日においては委託会社による買付にかかる取得申込みのみを取扱い、継続申込期間は募集・販売業務を取扱いません。

- (3)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容

ピクテ・アセット・マネジメント・ エス・エイ	2,100万スイスフラン (約2,328百万円)	スイス籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。
---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------------------------

平成30年6月末日現在。スイスフランの円貨換算は、平成30年6月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1スイスフラン=110.88円)によります。

<訂正後>

(1)受託会社

<中略>

2018年3月末日現在

<再信託受託会社の概要>

<中略>

2018年3月末日現在

<中略>

(2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社(注)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託併営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

2018年3月末日現在

(注)三菱UFJ信託銀行株式会社は、当初申込日においては委託会社による買付にかかる取得申込みのみを取扱い、継続申込期間は募集・販売業務を取扱いません。

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
ピクテ・アセット・マネジメント・ エス・エイ	2,100万スイスフラン (約2,363百万円)	スイス籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。

2018年12月末日現在。スイスフランの円貨換算は、2018年12月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1スイスフラン=112.55円)によります。

独立監査人の監査報告書

2019年1月16日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジありの2018年8月27日から2018年11月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジありの2018年11月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月5日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士
大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。